

中国のポータルサイト・ニュースの情報源の多様性の検証  
— 新浪網の温州高速鉄道事故報道を事例に  
News Portal in China: Analysing diversity of the Linking Sources  
A Case Study of Wenzhou Train Crash Reports

于海春\*  
Haichun YU

\* 早稲田大学大学院政治学研究科 Graduate School of Political Science, Waseda University

要旨・・・本稿は、新浪網ニュースの温州高速鉄道事故報道を対象に内容分析を行い、情報源の特性を明らかにすることで、中国のポータルサイト・ニュースの情報源の多様性を検証した。新浪網の1021件の記事を「メディアの属性」、「ウェブサイト」、「新聞の機関紙/商業紙の位置づけ」、「新聞の発行地域」という四つの基準で分析した。分析の結果得られた発見は次の三点である。情報源は①国営通信社の公式サイト、②国営が政府主導で発展したウェブサイト、③北京を始め、地方の商業紙に集中している。ここから、ポータルサイト・ニュースの情報源は集中性が高いと結論づけた。情報源が集中していることは、①中国政府のオンライン・ニュースに対する情報管理は効果的であること、②政府が情報コントロールをより効率的に実行できる可能性があることを意味している。

キーワード 中国インターネット, ポータルサイト・ニュース, 情報源, 内容分析, 多様性

## 1. はじめに

本稿は、内容分析の手法を用いて新浪網ニュース (<http://news.sina.com.cn>) の情報源を分析することで、中国のポータルサイト・ニュースの情報源の多様性を検証し、情報源の特性を明らかにすることを目的とする。

ポータルサイト・ニュースは、中国のオンライン・ニュースの一種で、商業ニュースポータルサイトが提供した時事的問題に関する報道や論評などのニュースコンテンツである。中国では、インターネットの発展に伴い、ポータルサイトは大衆の情報取得のための重要なルーツとなる。2000年代以降、中国のインターネットの急成長を背景に、大衆の情報取得のための中心的なルーツは伝統メディアからインターネットへ移行している。オフコム (OFCOM) の2011年の調査によると、中国において全国情報の75%、地域情報の55%がインターネットから入手されている。また、中国インターネット情報センターによれば、78.0%のインターネット・ユーザーはオンライン・ニュースサイトを通じて情報を取得している。このデータを人口に換算すると4.6億人であり、中国人口の約三分の一を占める。さらに、李 (2012) の調査によると、オンライン・ニュース閲覧者の中でポータルサイト・ニュースの利用率は85.7%にのぼり最も高い。これらの既存データから、中国において大衆の情報取得はオンライン・ニュース、とりわけポータルサイト・ニュースに依存していると言える。

商業利益を目的にニュース・コンテンツを提供しているポータルサイトは、大衆の情報取得するための主要なルーツである。その理由は次の二つである。①ポータルサイトが提供している娯楽、スポーツ、大衆の生活に関わる情報は報道機関より豊富で、ソフトである。②数多くの情報源から記事を調達し、大衆の受け入れやすい形式でまとめて配信することができる<sup>1</sup>。しかし、オンライン・ニュースは中国で厳しく管理されていることは注目すべきである。中国では、伝統メディアだけではなくインターネットも厳しい情報管理を受けている。オンライン情報に対して、娯楽、スポーツなどに関する情報、いわゆる「ソフト・ニュース」への規制が緩まる一方、政治、経済政策、突発事件に関する国内報道と国際報道、いわゆる「ハード・ニュース」は依然として厳しい管理を受けている。中国政府のオンライン・ニュースに対する管理政策 (主な法令、管理規定は表1を参照) における最も重要な点は、①ニュース配信サービスの提供は国家許可制であること、②商業ポータルサイトによる独自のニュース報道を禁止するという二点である。これらの管理政策によって、商業ポータルサイトは独自にニュース報道をすることが禁止され、既存の報道機関のニュースを配信するしかない。それゆえ、商業ポータルサイトは報道機関ではなく、既存の報道機関の拡声器であり、報道の伝送路である。

<sup>1</sup> Wu. (2005), p. 219

表1. オンライン・ニュースに関する主な法律・管理規定（法令・管理規定名の翻訳は筆者）

発布年月	発布元	法令・管理規定名 (括弧内は中国語名称)	内容のポイント
2000年9月	国務院	インターネット情報サービス管理規則 (互聯網信息服务管理弁法)	インターネット情報サービスの実施を国家許可制と定める。
2000年11月	国務院新聞弁公 室 情報産業部	インターネットでの新聞掲載業務 に関する管理暫定規定 (互聯網站從事登載新聞業務管理暫行 規定)	①商業ポータルサイトが既存の 報道機関の記事を転載するこ とを許可するが、独自にニュース 報道をすることを禁止する。 ②許可のない海外メディアによ る報道の転載を禁止する。
2005年9月	国務院新聞弁公 室 情報産業部	インターネット新聞情報サービス管理 規定 (互聯網新聞信息服务管理規定)	ニュース配信サービスのプロバ イダーは、組織を設立してから 2年以上経過し、行政罰を受け ていないこと、資本金が1000万 元以上であること。

ポータルサイトは重要な情報ルーツであるにもかかわらず、オリジナルの報道がないため、既存の中国インターネット研究において十分に焦点が当てられてこなかった。ポータルサイトの情報源に関する研究では、ポータルサイトは多くの情報源（報道機関）を用いていることから情報源の多様性を積極的に評価するものが多い<sup>2</sup>が、情報源の多様性に関する実証研究は見られなかった。しかし、果たしてポータルサイトの情報源は多様なものか。Barabasi(2002)はオンライン上の情報分布が一定の権力法則（Power-law）に従うことを指摘した。つまり、インターネット上の多くの情報はごく一部の情報源に集中しており、情報の流れは一部の中心的な情報源に決定づけられる。Barabasi(2002)の指摘が中国のポータルサイト・ニュースにも通用できるとすれば、ポータルサイト・ニュースは一部の中心的な情報源に集中する可能性がある。

情報源の多様性の保障は民主主義の前提である。ロバート・A.ダール（1971）は、情報の多様性を多数の民衆の間に民主主義が生まれる必要条件の一つとした。そこで、インターネットが中国に民主化をもたらすかどうか、インターネットと民主化に関する学術的議論に実証的な証拠を提供するためにも、ポータルサイトは情報源の多様性を持っているのか検証する必要がある。

以上の問題意識から、本稿は次の二つのリサーチ・クエスチョンを設定した。第一に、ポータルサイト・ニュースの情報源には、多様性あるいは集中性のどちらがあるのか。第二に、ポータルサイト・ニュースの情報源が集中的であるならば、いかなる情報源が中心的な情報源であるのか。以下では、研究方法を述べた後、分析の結果と結果から導き出された結論と考察を述べる。

## 2. 研究方法

本稿では、新浪網ニュースの温州高速鉄道事故報道を対象に内容分析を行った。事例と分析対象を選択した理由は以下の通りである。

温州高速鉄道事故とは、2011年7月23日夜、中国浙江省温州市で起きた高速列車衝突脱線事故<sup>3</sup>である（以下「温州鉄道事故」）。温州鉄道事故に関する報道を選択した理由は次の四点である。①事件の影響力が大きい、②中央レベルの権力（鉄道部）に関わる事件である、③事故の発生地域はメディアが発達している地域である北京・上海・広州ではない、④分析可能なデータが存在する、以上の四点である。

さらに、本稿は分析の対象として新浪網を選択した。新浪網を選択した理由は、中国の最も代表的なポータルサイト・ニュースのプロバイダーであるためである。新浪網は1998年12月に設立され、現在は一日のランキングにおいて中国国内で2位（世界で19位）を占めている<sup>4</sup>。新浪網の収益は高い割合で広告に依存しており、質の高いニュースコンテンツで利用者を獲得している<sup>5</sup>。

### (1) 記事の選択

本稿は、温州鉄道事件の発生日2011年7月23日から2011年8月22日までの一ヶ月の間を分析期間とした。新浪網ニュースの検索機能を用いて記事を抽出した。抽出された記事数（テキスト記事以外のものを除く）は1021件となった。本稿は記事を分析単位として内容分析を行った。

<sup>2</sup> 高・彭（2004）、鐘（2012）。

<sup>3</sup> 乗客・乗員40人死亡、約190人が負傷した。

<sup>4</sup> ALEXAによると、中国国内の1位はテンセン（騰訊）である。http://www.alexa.com/

<sup>5</sup> 鐘（2012）によれば、2010年度新浪網の広告収入は全収入の72.23%を占める

(2) 情報源の分析手順と分類基準

新浪網の記事に明記されたクレジットを、情報源を判断するための基準として用いる。情報源の分析手順は次の四つの段階に分けられる。①すべての記事における情報源の種類と総数、それぞれの情報源が用いられた回数（引用回数）、割合を集計する。②情報源をメディアの属性で分類する（a）。③メディアの属性がウェブサイトである記事の情報源をプロバイダーの属性によって分類する（b）。④メディアの属性が新聞である記事を機関紙/商業紙の位置づけ（c）、発行地域（d）という二つの基準で分類する。

具体的な情報源の分類基準は以下の通りである。

- a. 情報源のメディア属性  
 情報源のメディア属性は「ウェブサイト」、「新聞」、「その他」の三つのカテゴリーに分類する。
- b. ウェブサイト  
 ニュースウェブサイトはプロバイダーの属性によって、「国営通信社」、「中央メディア<sup>6</sup>」、「地方政府と地方メディア<sup>7</sup>」、「他のメディア」という四つを設定し、「政府機関」、「その他」を加えて、計六つのカテゴリーを設けた。ウェブサイトを分類したものを表2に示した。

表2. ウェブサイトの分類

カテゴリー	ウェブサイト	詳細
国営通信社	新華網	国営通信社である『新華社』のオフィシャルサイト
	中国新聞網	国営メディアである『中国新聞社』のオフィシャルサイト
中央メディア	央視網	中央テレビ局のオフィシャルサイト
	中国広播網	中央人民ラジオ局のオフィシャルサイト
	人民網	『人民日報』のオフィシャルサイト
ローカルニュースプラットフォーム	温州網	温州市宣伝部が情報管理をし、温州日報報業グループがニュース配信業務を実行
	浙江在線	浙江日報新聞グループ、浙江省対外宣伝弁公室合作で作ったウェブサイト
	杭州網	杭州市宣伝部、杭州日報報業グループと杭州広播電視グループ共同で作った杭州網絡伝媒有限公司によって運営する
	東南網	福建省人民政府新聞弁公室に直属するニュースウェブサイト
他のメディア	東方網	上海の10社以上のメディア合同で出資し、経営する総合情報サービス業務を提供
	大洋網	広州日報新聞グループによってニュース配信サービスを担当
	四川在線	四川日報新聞グループと中国電信四川公用信息产业有限公司合同で経営するウェブサイト
	華声在線	湖南日報新聞グループによってニュース配信サービスを担当
政府機関	財經網	雑誌『財經』のオフィシャルサイト
	新民主	文匯新民聯合新聞グループのオンラインニュースプラットフォーム
	經濟觀察網	『經濟觀察報』のオフィシャルサイト
	財新網	財新伝媒グループによってニュース配信業務を提供するウェブサイト
その他	中国政府網	中国政府、国務院のオフィシャルサイト
	衛生部	衛生部のオフィシャルサイト
	鉄道部	鉄道部のオフィシャルサイト
	正義網	最高人民検察院に管理され、検察日报社によってニュース配信業務を提供するウェブサイト
	中国網	国務院新聞弁公室と国家互聯網情報弁公室に直属し、中国外文出版發行事業局に管理されるウェブサイト
	北京全路通	事故にかかわる企業

c. 機関紙/商業紙の位置づけ

新聞の位置づけを「機関紙」と「商業紙」という二つに分類した。各新聞社のホームページから「会社案内」を参照して、「党報」と位置づけられたものを「機関紙」とし、「党報」でないものを「商業紙<sup>8</sup>」と

<sup>6</sup> 例えば、『人民日報』は『人民網』のプロバイダーであり、『中央人民ラジオ局』は『中広網』のプロバイダーである。

<sup>7</sup> 地方政府と地方メディア（主に機関紙）の協力で作ったローカルニュースプラットフォームを指す。

<sup>8</sup> 中国では、すべてのメディアが国家所有制であるため、完全に国家から独立した「商業紙」が存在しない。本稿の「商業紙」は、政府から補助金を受けて宣伝を目的とする「機関紙」と対照的に、独立採算制による経済的に自立している新聞紙を指す。

する。

d. 新聞の発行地域

中国メディアの発展における地域間差異の存在を背景に、新聞の発行地域によって「全国」、「北京」、「上海」、「広東省」、「事故発生地域（浙江省）」と「その他」の六つのカテゴリーを設定した。全国紙の場合は「全国」とした。全国紙以外の新聞に関して、本稿は新聞の発行地域を「該当新聞の中心的な発行地域」と定義し、省、直轄市の第一行政区画レベルを単位として分類を行った。

表3.新聞の分類

	北京	広東	全国	発生地	上海	その他
商業紙	新京報	南方都市報	第一財經日報	錢江晩報	東方早報	現代快報
	京華時報	新快報	環球時報	今日早報	青年時報	揚子晩報
	經濟觀察報	南方週末	經濟參考報	都市快報	新民晩報	齊魯晩報
	法制晩報	時代週報	國際先驅導報	温州都市報	新聞晩報	河北青年報
	北京晨報	信息時報	21世紀經濟報導		上海商報	海峽都市報
	北京晩報	珠江晩報	法制週末		新聞晨報	楚天都市報
			中国証券報		文滙報	法制週報
					東南快報	
					瀟湘晨報	
					重慶晩報	
					青海時報	
機關紙	北京日報	広州日報	中国青年報	浙江日報	濟南日報	
		羊城晩報	人民日報	温州日報	合肥日報	
		南方日報	檢察日報			
			法制日報			

3. 分析の結果

(1) 情報源の総数と引用分布

1021 件の記事の情報源を分析した結果、新浪網ニュースの温州鉄道事故報道に利用された情報源の種類は 89 種類である。図1に示したように、89 種類の情報源のなかで、情報源は少数の情報源に集中しており、多くの情報源は周縁的なものである。

図1. 全記事に占める情報源の割合（上位 30 位）

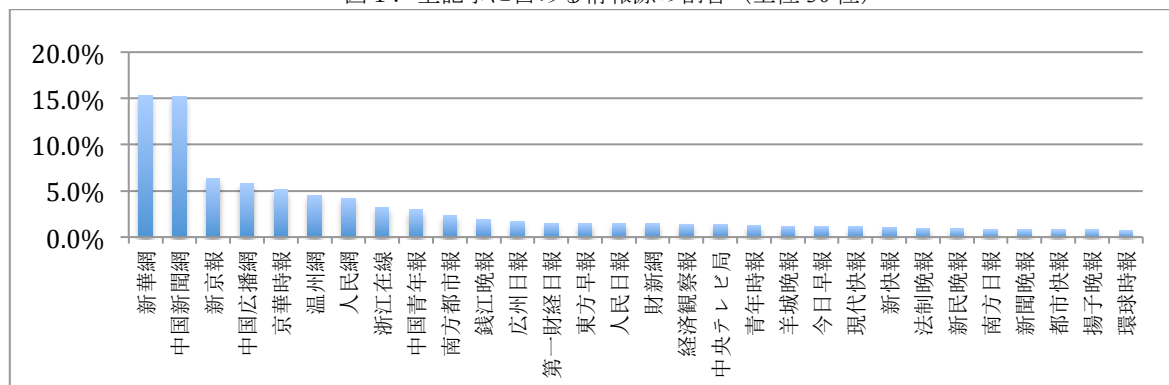


表2では 89 種類の情報源がそれぞれ何回情報源として用いられたか、新浪網で引用された回数の上位 10 位をリストにした。表4のリストを見ると、ポータルサイトニュースにおけるもっとも中心的な情報源は国営通信社のオフィシャルサイトである。一位である新華網と二位の中国新聞網から引用された記事数は合計で 311 件で、記事全体の 30.5%を占める。

表4.引用された回数が多い情報源の上位 10 位

ランキング	情報源	引用回数	%	詳細
1	新華網	156	15.3%	国営通信社のオフィシャルサイト
2	中国新聞網	155	15.2%	国営通信社の

3	新京報	65	6.4%	商業紙
4	中国広播網	59	5.8%	国営メディアのオフィシャルサイト
5	京華時報	52	5.1%	商業紙
6	温州網	46	4.5%	ローカルニュースプラットフォーム
7	人民網	43	4.2%	国営メディアのオフィシャルサイト
8	浙江在線	33	3.2%	ローカルニュースプラットフォーム
9	中国青年報	30	2.9%	機関紙
10	南方都市報	24	2.4%	商業紙

(2) 情報源のメディア属性

表5は情報源のメディア属性を示したものである。メディアの属性をみると、ウェブサイトと新聞はポータルサイトの重要な情報源である。ウェブサイトと新聞は情報源の96%を占めている。

表5. 情報源のメディア属性

	ウェブサイト	新聞	その他	合計
記事数	540	440	41	1021
%	52.9%	43.1%	4.0%	100.0%

(3) ウェブサイトのプロバイダー

表6はウェブサイトの情報源をプロバイダーによって分類したものである。国営の二大通信社のオフィシャルサイトは57.6%であり、ウェブサイトのうち最も中心的な情報源となっている。

表6. ウェブサイトのプロバイダー

	国営通信社	中央 メディア	地方政府と 地方メディア	他メディア	政府機関	その他	総計
記事数	311	105	93	22	8	1	311
%	57.6%	19.4%	17.2%	4.1%	1.5%	0.2%	100.0%

(4) 新聞の分類

新聞は商業紙/機関紙の位置づけと地域分布の二つの基準で分類した。

新聞の情報源の位置づけは表7の通りである。集中的に用いられる情報源は商業紙であり、新聞の78.9%を占めている。

表7. 新聞の情報源の位置づけ

	商業紙	機関紙	総計
記事数	347	93	440
%	78.9%	21.1%	100.0%

また、地域ごとに見ると、情報源として全国紙より地方紙が用いられている。特に北京の商業紙が情報源として多く用いられており、新聞情報源の全体の32.7%を占めている。

このように、新聞の情報源は位置づけにおいても地域分布においても偏向がみられる。

表8. 新聞の発行地域

発行地域	北京	広東	全国	発生地	上海	その他	総計
記事数	146	82	80	44	53	35	440
%	33.1%	18.6%	18.2%	9.9%	12.0%	7.9%	100.0%

以上、情報源を分析した結果、ポータルサイト・ニュースでは、少数の中心的な情報源が存在している。結果は以下の三点にまとめられる。

第一に、情報源は国営通信社の公式サイトである新華網と中国新聞網に集中している。

第二に、ウェブサイトで多く用いられた情報源は、通信社・新聞社をはじめ国営メディアのオフィシャルサイトや政府主導のもと発展したウェブサイトである。

第三に、新聞の情報源は商業紙に偏り、北京の地方紙への偏向の地方紙偏向、特に北京の商業紙バイアスが顕

著である。

以上から、情報源を分析した結果、ポータルサイト・ニュースの情報源は集中性が高いことが明らかになった。

#### 4. 結論と考察

本稿はポータルサイトという伝送路において、いかなる情報源からの情報が用いられたかを分析した。分析した結果、ポータル・サイトは大量のニュースを提供しているものの、情報源は一部のメディアに集中している。結論として、ポータルサイト・ニュースの情報源は集中性が高いと言える。中心的な情報源とは、国営メディアのオフィシャルサイトと、北京をはじめとする少数の地方の商業紙である。

本研究の結果は何を意味するのか。第一に、国営メディアのオフィシャルサイトの情報源に集中していることは、これまで政府が行ってきたオンライン・ニュース管理政策に効果があることを意味している。第二に、情報源における北京をはじめとする少数の地方バイアスの存在は、現実世界のメディアの発展レベルにおける地域間の差異とつながる問題である。メディア資源が経済的に発達した地域に集中している現象は現実社会だけではなく、インターネット上にも体现している。この地方バイアスの存在は、これから政府が情報コントロールをより効率的に実行できる可能性を示している。

最後に、本稿の問題点と、課題を述べる。本研究ではポータルサイトニュースの情報源を対象に内容分析を行った。温州鉄道事故報道の一事例に限定した分析であるため、得られた結論をすべてのポータルサイトニュースにまで一般化できないという限界がある。また、新浪網の記事に明記されているクレジットを用いたため、より正確な情報源の分析のためには分析手法を精緻化することが必要である。信用することで、孫引きの情報源を確認できない欠点がある。事例を増やし、分析を精緻化することが今後の課題である。

#### 参考文献

- 1) ALEXA. (2013): <http://www.alexa.com> 2013年3月19日閲覧
- 2) Barabasi, A. (2002): *Linked*. Cambridge, Massachusetts: Perseus
- 3) OFCOM. (2011): Consumption of news by platform by internet users in China <http://stakeholders.ofcom.org.uk/market-data-research/market-data/communications-market-reports/cmr12/international/1.47> 2012年2月28日閲覧
- 4) Robert A. Dahl. (1971) :*Polyarchy: Participation and Opposition*, New Heaven: Yale University Press, (『ポリアーキー』,高島通敏・前田脩訳 三一書房, 1981年)
- 5) Wu, X. (2005):Red net over China: China's new online media order and its complications. *Asian Journal of Communication*(15),215-227.
- 6) Zhou, Y. and P. Moy. (2006): Parsing framing processes: The interplay between online public opinion and media coverage. *Journal of Communication* (57), 79-98.
- 7) 李長江 (2012) : 不同網民網上看新聞的差異分析 [http://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/fxszl/fxswz/201211/t20121122\\_37266.htm](http://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/fxszl/fxswz/201211/t20121122_37266.htm) 2012年2月28日閲覧
- 8) 高綱. 彭蘭 (2007) : 三極力量作用化的網絡新聞傳播 : 中国網絡媒体結構特徵研究 *國際新聞界*(6). 57-62
- 9) 鐘瑛 (2012) 編網絡傳播導論 中国人民大学出版社
- 10) 中国互聯網絡信息中心 (CNNIC) (2013): 『中国互聯網絡發展狀況統計報告』 <http://www.cnnic.net.cn/hlwfzyj/hlwzbg/hlwtjbg/201301/P020130122600399530412.pdf> 2013年3月15日閲覧
- 11) 中華人民共和國國務院新聞弁公室・情報産業部 (2005) 『インターネット新聞情報サービス管理規定 (互聯網 新聞信息服务管理規定)』 [http://www.gov.cn/flfg/2005-09/29/content\\_73270.htm](http://www.gov.cn/flfg/2005-09/29/content_73270.htm) 2013年3月19日閲覧
- 12) 中華人民共和國國務院新聞弁公室・情報産業部 (2000) 『インターネットでの新聞掲載業務に関する管理暫定規定』 (互聯網網站從事登載新聞業務管理暫行規定)』 <http://itc.shisu.edu.cn/s/21/t/34/28/ec/info10476.htm> 2013年3月19日閲覧